

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	参事官(企画担当) 参事官(社会基盤担当)		参事官(企画担当)野村裕 参事官(社会基盤担当)香澤隆司		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案の参考とし、経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、総合的な推進を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新成長戦略の実行加速と再生の取組を示した「日本再生の基本戦略」等において、経済財政運営の基本方針とマクロ経済の展望等について記述。また、社会保障・税一体改革の議論に資するため、「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」等をまとめた他、財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」等を開催し中間報告をまとめた。</p> <p>我が国全体の社会資本の実態を適切に評価するため、国際的な動向を踏まえた社会資本ストック額の推計方法の改善、ストック額データの作成等を実施。また、人口減少下における社会基盤政策の在り方の検討を行うため、社会基盤の再構築事例や社会基盤整備効果分析手法に関する調査を実施。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	93	33	21	31	43	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	93	33	21	31	43	
	執行額	89	27	19				
執行率(%)	96%	81%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ヒアリングや調査を実施し、政策方針の企画・立案に資するための経費であるため、定量的な成果目標を定めることが困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<調査の実施件数> ・平成23年度社会資本推計手法検討調査 ・人口減少下における社会基盤政策に関する事例調査 このほか、定量的なものではないが、「日本再生の戦略に向けて」、「政策推進の全体像」及び「日本再生の基本戦略」についてそれぞれマクロ経済財政政策の基本方針について、「社会保障・税一体改革大綱」の税制抜本改革における経済への配慮について記述を担当。		活動実績 (当初見込み)		4	8 (3)	2 (2)	(4)
単位当たりコスト	調査の実施(9,282,000円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(18,564,000円) / 調査の実施件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0	1.1					
	職員旅費	0.4	0.6					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	経済新生政策調査費	29.1	41.0					
	計	31	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済財政運営の企画立案には、社会保障・税一体改革やマクロ経済政策等が含まれ、国民のニーズが高く、公平中立の立場から検討することが求められ、民間に委ねることはできない。また、社会資本関係の調査検討は、「新成長戦略」が掲げる社会資本ストックの戦略的維持管理等の実現に必要な調査等であり、いずれも優先度が高く、国が推進していくべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・契約は総合評価方式の一般競争入札で行っており、競争性及び公平性の確保に努めている。他の支出についても、会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。 ・調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、外部委託により調査を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・分野横断的な社会資本ストック推計は、内閣府のみが行っている。 ・「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」等の成果については、社会保障・税一体改革の推進に寄与するなど、活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	有識者ヒアリング等における諸謝金や旅費については、定められた単価に基づいて支払っている。 調査により、国際的な動向を踏まえて社会資本ストック額の推計方法を改善し、社会資本ストック額データの精度向上を図ることができた。また、今後、作成した社会資本ストック額データを用いて、社会基盤政策の検討に必要な経済効果分析等の様々な分析を行なっていくとともに、これらの成果を、今後厳しい財政状況の中で効果的・効率的な社会基盤整備や戦略的な維持管理を進めていく上での実現方策検討のための基礎情報にすることとしている。 また、調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はより良い成果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札により行っている。今後も、調査の成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		一者応札、不落随契が各1件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
執行等改善		総合評価方式で入札を行う場合は、技術等提案書等に関する事前説明会を実施し丁寧に調査内容を説明するなど、入札契約過程においてより多くの入札参加者を確保するための措置を実施する。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0036	平成23年行政事業レビュー	0024

平成23年度実績を記入

内閣府
19.3百万円

中長期の経済運営

諸謝金、
職員旅費、
委員等旅費
0.8百万円

【総合評価入札】

A.(株)野村総合研究所
13.7百万円

社会資本ストック額の推計手法改善、
ストック額データを作成するための調
査

【総合評価入札・不落随契】(注)

B.(株)野村総合研究所
4.9百万円

人口減少下における社会基盤の再構築
に関する事例や社会基盤整備効果分析
手法に関する調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

(注)三度の一般競争入札において、入札を実施しても落札となるべきものがないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2の規定に該当するため、不落随契とした。

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成23年度社会資本推計手法検討調査	13.7			
計		13.7	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人口減少下における社会基盤政策に関する事例調査	4.9			
計		4.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本ストック額の推計手法改善、ストック額データを作成するための調査	13.7	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	人口減少下における社会基盤の再構築に関する事例や社会基盤整備効果分析手法に関する調査	4.9	不落随契	